

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,718,358	流動負債	1,940,936
現金及び預金	815,954	支払手形	443,914
受取手形	36,598	工事未払金	595,051
電子記録債権	14,034	買掛金	237,153
売掛金	387,648	未払金	20,713
完成工事未収入金	1,095,703	未払費用	43,930
未収入金	246,935	短期借入金	270,000
未成工事支出金	52,640	一年以内返済長期借入金	176,688
材料・貯蔵品	58	前受金	461
有価物	240	預り金	21,595
前払費用	42,416	未払法人税等	40,468
仮払金	26,128	未払事業所税	1,866
		賞与引当金	72,592
		役員賞与引当金	16,500
固定資産	1,911,799		
有形固定資産	1,621,969	固定負債	796,263
建物・構築物	268,320	長期借入金	357,964
機械装置	995,541	退職給付引当金	231,202
車両運搬具	26,961	役員退職慰労引当金	150,954
工具計測器	473	執行役員退職慰労引当金	14,129
備品	3,612	資産除去債務	42,014
土地	327,059		
無形固定資産	4,311	負債合計	2,737,200
電話加入権	144	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,167	株主資本	1,874,616
		資本金	30,000
投資等	285,518	利益剰余金	1,844,616
その他有価証券	69,549	利益準備金	7,500
出資金	310	別途積立金	257,200
保証金	32,959	繰越利益剰余金	1,579,916
長期前払費用	13,401		
その他投資	7,230	評価・換算差額等	18,340
長期繰延税金資産	166,837	その他有価証券評価差額金	18,340
貸倒引当金(長期)	△4,770		
		純資産合計	1,892,957
資産合計	4,630,157	負債・純資産合計	4,630,157

個別注記表

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備、構築物を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに機械及び装置については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。

個別契約によるスポットメンテナンスは、履行義務が一時点で充足される取引であり、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

工事契約による既設設備のリニューアル工事や新築設備工事などは、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に係る進捗に基づく収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合によっております。また、少額かつごく短期の工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 当期純損益額

当期純利益	263,784 千円
-------	------------